

平成 26 年度事業報告書

1 事業実績

(1) 農地中間管理事業（事業費 69,102 千円）

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、県、市町村、農業委員会、関係機関等と密接に連携し、農用地等の借受け、貸付けによる農用地等の集積、貸付けまでの間の農用地等の管理や条件整備を行う事業。

区 分		件 数	面 積	価 格
賃貸借の事業	借 入	271 件	123.4 ha	12,574 千円
	貸 付	25	123.4	12,574

市町別内訳

区 分		件 数	面 積	価 格
大 分 市	借 入	3 件	0.9 ha	0 千円
	貸 付	1	0.9	0
別 府 市	借 入	1	0.8	46
	貸 付	1	0.8	46
中 津 市	借 入	10	2.6	156
	貸 付	4	2.6	156
白 杵 市	借 入	30	20.4	3,252
	貸 付	3	20.4	3,252
杵 築 市	借 入	127	48.9	4,885
	貸 付	2	48.9	4,885
豊後大野市	借 入	98	48.0	3,912
	貸 付	12	48.0	3,912
国 東 市	借 入	1	0.2	3
	貸 付	1	0.2	3
玖 珠 町	借 入	1	1.6	320
	貸 付	1	1.6	320
計	借 入	271	123.4	12,574
	貸 付	25	123.4	12,574

(2) 農地売買支援事業（農地中間管理事業の特例事業）（事業費 15,892 千円）

農地中間管理事業により賃貸借での農用地等の集積を行う中で、地域のニーズに応えるためには賃貸借以外の手段による集積も重要であることから、売買等の事業により、効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する面的集積を一層推進した。

区 分		件 数	面 積	価 格
売買の事業	買 入	28 件	15.7 ha	45,853 千円
	売 渡	17	12.9	37,217
農作業受委託の事業	資金貸付	8	20.7	35,000

(3) 農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ）

中間保有・再配分機能を活用し、効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する面的集積を一層推進することを目的として、当該法人が行う農用地の貸借又は売買の事業や、農業生産法人に対して農用地の現物出資等を行う事業等をメニュー化して推進する事業。新規の買入、借入は平成 25 年度で終了している。

区 分		件 数	面 積	価 格
売買の事業	売 渡	5 件	3.7 ha	14,524 千円

(4) 草地畜産基盤整備事業（畜産担い手総合整備型）（事業費 111,163 千円）

自給飼料生産を通じて安全安心な畜産物を供給するため、公共牧場を中心に飼料生産基盤の整備を支援し、自給率向上を図るとともに畜産産地及び担い手の経営基盤の強化を図る。また、草地基盤を背景にした肉用牛繁殖地帯に肥育を取り入れることにより子牛から枝肉までの一環した生産体制を構築する事業。

市町村名	地区名	備 考	
竹田市	久大豊肥	草地造成・整備	A = 16.2ha
九重町		施設用地造成	一式
玖珠町		家畜保護施設	1.0 棟
		用水施設	一式
		家畜排泄物処理施設	0.5 棟

(5) 農業人材確保対策事業（事業費 9,570 千円）

ア 就農ガイドセンターの活動支援

市町村就農ガイドセンターでは、新規就農者確保のための登録バンクを整備するとともに、空き家等情報収集や、地元農業情報を提供する等、積極的な就農促進活動を行った。

市町村単位 17 市町

農協就農ガイドセンターでは、新規就農者確保・育成のため、空きハウス等の情報の収集及び提供を行うとともに、技術指導といった積極的な就農促進活動を行った。

農協単位 1 農協

地域就農ガイドセンターでは、市町村ガイドセンター及び農協ガイドセンターに対する支援を行うとともに、内外の就農希望者等に対する就農促進、相談活動及び地方審査会等の事務を処理した。

振興局単位 6 地域

イ 就農相談活動

就農相談員を設置し、県内外からの新規就農に関する相談に対応した。

相談件数 164 件

ウ 就農相談会等運営事業

新規就農希望者が円滑に就農できるよう、就農相談会を開催した。

また、農業体験研修会及び現地見学会等を開催し、新規就農希望者の就農へのビジョンが明確なものになるよう働きかけた。

場所・期間 大阪・6月14日（7組9人）、東京・7月5日（12組16人）
計 19組25人

エ 無料職業紹介事業

農業に関する求人・求職の情報の提供及びあっせんを行った。

求人登録 33 件、求職登録 38 件、あっせん数 6 件

(6) 新規就農等相談支援事業（事業費 1,050 千円）

全国農業会議所と委託契約を交わし、就農情報及び農業法人等の求人情報の収集及び発信活動並びに就農希望者に対する就農相談等活動を行った。

場所・期間 大阪・6月14日（7組9人）、東京・7月5日（12組16人）、
東京・9月20日（10組12人）、大阪・10月4日（8組8人）、
札幌・11月1日（7組10人）、東京・12月12日（16組18人）
計 60組73人

(7) 農業人材育成対策事業（事業費 6,491 千円）

ア あすなろ平成塾設置支援事業

児童期の農業理解を深めるため、農業体験や農業・農村の役割等を正しく理解するための種々の組織的な活動を行う児童及び生徒主体の組織に対する支援を行った。

また、塾間の相互の交流を図るため、交流会を開催した。

県下 40 団体（小学校 37 うち小中一貫 1 校、中学校 2、農業団体 1）

イ 農業青年連絡協議会活動支援事業

近年若い農業者が減少し、後継者組織が脆弱になりつつある中、将来の地域の基幹的農業者として期待される青年農業者の資質向上を図り、組織活動を強化することを目的に、大分県農業青年連絡協議会活動へ支援を行った。

ウ アグレッッシュおおいた活動支援事業

新規参入者が地域の担い手として、また、リーダーとして期待に応えられるようアグレッッシュおおいたが自らの資質向上を図る活動へ支援を行った。

(8) 交流促進対策事業（事業費 662 千円）

ア まちとむらを結ぶ交流活動

青年農業者と都市の異業種従事者との交流を行い、お互いの情報を交換し理解促進を図った。

県下 6 団体

イ 全国農業青年交換大会等への派遣

全国青年農業者会議に青年を派遣し、全国各地の農業青年と交流を図り、社会的視野を広め、今後の経営に資した。

開催地 愛知県、1月21日（水）～23日（金）

(9) 農業・農村啓発事業（事業費 64 千円）

新規就農希望者、一般消費者及び異業種の若者を対象としたホームページを拡充し、農業・農村のイメージアップと理解促進を図った。

(10) 就農支援資金貸付事業（事業費 3,657 千円）

農業経営基盤強化促進法に位置づけられた旧就農支援資金の貸付を新規就農候補者に対して実施した。また、資金の償還等円滑に行えるよう相談等活動を実施した。

資金 就農研修資金、就農準備資金等

対象 15 歳から 65 歳未満の認定就農者

(11) 農業人材確保育成特別対策事業（事業費 240 千円）

優れた農業の担い手を確保・育成するために、地域の実態に即した効果的かつ特色のある活動等を実施する組織や団体に対して支援を行った。

県下 2 団体

(12) 新規就農者育成研修事業（事業費 6,821 千円）

ア 就農実践研修事業

先進農家、農業法人及び後継者のいない農家が就農希望者の受入農家として、その知識、経験等を生かした実践的な指導（農業研修）を行うことで、新規就農の円滑化を図った。

受入農家数 151 戸

研修生 27 人

イ 農業体験研修事業

農業の知識のない就農希望者が、実際の農作業等を体験し、農業への理解を深め就農意志を確かめる機会を提供した。

受入 2 人

期間 7 日間 1 人、3 日間 1 人

(13) 新規就農促進事業（事業費 807 千円）

ア 移住促進対策

おおいた新規就農セミナー・相談会の開催

「おおいた新規就農セミナー・相談会」を大分市等で開催し、県内在住者を中心とした就農希望者と県内産地（市町村・農業団体）をマッチングすることにより、スムーズな新規就農を促した。

場所・期間 大分市・8 月 16 日（123 組 151 人）

福岡市・7 月 19 日（13 組 18 人）、10 月 26 日（12 組 17 人）

11 月 8 日（10 組 13 人）、3 月 14 日（10 組 12 人）

大阪市・3 月 28 日（5 組 6 人）

計 173 組 217 人

イ 雇用就農対策

農業法人就職説明会の開催

企業参入の進展等により新規就農者を確保するうえで重要性が増している雇用就農に特化した相談会を開催し、参入企業と雇用就農希望者とのマッチングを行った。

場所・期間 大分市・6 月 14 日（29 人）

(14) 青年就農給付金事業（事業費 74,186 千円）

就農に向けて研修機関等において研修を受ける者に対して給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増加を図った。

給付者 52 人（うち農大 11 人）

給付金額 68,000 千円（うち農大 15,500 千円）

(15) 大規模リース団地整備支援対策事業（事業費 120,552 千円）

当社が事業実施主体として施設を整備し、リースすることで入植者の初期投資の負担を軽減し、新規担い手の確保や企業的農家の育成及び戦略品目の産地育成を図った。

（平成 26 年度事業の内容）

市町村名	地区名	公社負担金額	備考
豊後高田市	豊後高田	30,138 ^{千円}	ハウス（いちご） 2 棟（5,788㎡）
計		30,138 ^{千円}	

(16) 世界農業遺産継承事業（事業費 21,564 千円）

県下での世界農業遺産に関連する農業文化の継承や地域の活性化への取り組みを支援する組織に助成することで、農業遺産の次世代への継承を図った。

国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会

(17) 大規模園芸団地育成調査受託事業（事業費 1,000 千円）

大規模園芸団地の建設にあたり早期建設と継続的・安定的な運営を図るため、導入作物に適し、かつ今後の団地の運用がスムーズに行うことができる候補地の把握、選定を行った。

(18) 大分農業文化公園管理運営受託事業（事業費 182,196 千円）

大分農業文化公園の指定管理に関する受託事業。農業公園のテーマである「都市と農村の交流事業」の促進のため、農業情報の発信や、交流の場の提供を目的に、公園内の果樹園、体験農園を利用した収穫体験を従来の土日祝日の開催から新たに平日も実施することにより年間 245 回の開催実績となった。また世界農業遺産の情報発信の中心施設として七島イや椎茸の栽培展示、国東半島のジオラマ設置等により地域情報としての世界農業遺産情報を紹介した。自主事業においても、椎茸の駒打ち体験、炭焼き体験等の農業関連の講座等を実施し、農業情報の発信に努めた。

入園者数 278,680 人

(19) 大分県都市農村交流研修館管理受託事業（事業費 25,968 千円）

大分県都市農村交流研修館の指定管理に関する受託事業。農村に伝わる知恵や技術の伝承と農業への理解アップに向け、故郷料理講座や加工講座、園芸講座、世界農業遺産について学ぶ講座など 126 回開催。講師には積極的に農山漁村女性を活用するとともに、農山漁村女性のスキルアップ研修会を開催した。また、施設貸与においてもさまざまな団体が利用した。

利用者数 28,301 人

2 主な会議等庶務事項

年 月 日	事 項
26. 4. 10	平成 26 年度就農準備研修及び職業訓練農業課開校式（農業大学校）
4. 17	平成 26 年度担い手事業担当者会議（コンパルホール）
4. 18	平成 26 年度第 1 回就農計画認定委員会及び就農支援資金貸付審査会（県本庁舎）
4. 22	平成 25・26 年度建設工事関係競争入札参加資格等説明会（県本庁舎）
4. 22	平成 26 年度管内農地政策推進課関係各県担当者会議（熊本県）
4. 22～23	平成 26 年度都道府県新規就農相談センター担当者会議（東京都）
4. 25	平成 26 年度大分県農業青年連絡協議会通常総会（明日香美容文化専門学校）
4. 26	平成 26 年度管内農地政策推進課関係各県担当者会議（熊本県）
4. 28	平成 26 年度管内農地中間管理機構担当者会議（熊本県）
5. 2	第 1 回農地中間管理事業推進会議（県本庁舎）
5. 8	国東半島宇佐地域世界農業遺産市町村担当者会議（県本庁舎）
5. 8	農地中間管理事業地域推進会議（県本庁舎）
5. 14	平成 27 年度畜産公共事業予算要求（熊本県）
5. 15	第 2 回農地中間管理機構推進会議（県本庁舎）
5. 16	農業再生協議会幹事会（大手町会館）
5. 20	農地中間管理事業市町村説明会（ホルトホール）
5. 21	第 1 回就農サポート会議連携会（県本庁舎）
5. 26	平成 26 年度大分県農業再生協議会幹事会（大手町会館）
5. 27	監事監査（公社会議室）
5. 29	全国農地保有合理化協会第 139 回理事会（東京都）
5. 29	農業経営継承事業コーディネートチーム会議（中津市）
6. 2	平成 26 年度第 1 回理事会（ホテルキャッスル大分）
6. 5	平成 26 年度第 1 回青年就農給付金（準備型）審査会（県本庁舎）
6. 9～10	平成 26 年度都道府県農業公社農地中間管理事業担当者研修会（東京都）
6. 12	平成 26 年度大分県農業再生協議会通常総会（農業会館）
6. 14	農業法人就職説明会 in おおいた（オアシスひろば 21）
6. 14	新・農業人フェア（大阪府）
6. 16	大分県担い手育成総合支援協議会平成 26 年度第 1 回総会・幹事会（県本庁舎）
6. 17	平成 26 年度定時社員総会（ホテルキャッスル大分）
6. 17	平成 26 年度第 2 回理事会（ホテルキャッスル大分）
6. 17	全国公社営畜産協議会第 1 回理事会及び第 32 回通常総会（東京都）
6. 17	全国農地保有合理化協会第 69 回定時総会（東京都）
6. 25	平成 26 年度農地中間管理機構役員研修会（東京都）
6. 26	平成 26 年度大分県農業再生協議会幹事会（大手町会館）
6. 27	各振興局農山漁村振興部班総括説明会（県本庁舎）

年 月 日	事 項
26. 7. 2	人・農地プラン及び農地中間管理機構等に関する都道府県ヒアリング（東京都）
7. 3	平成 26 年度第 2 回大分県就農計画認定委員会（県本庁舎）
7. 5	新・農業人フェア（東京都）
7. 7	大分県草地飼料協会第 44 回通常総会（県本庁舎）
7. 9	第 3 回農地中間管理機構推進会議（県本庁舎）
7. 15	農地中間管理事業担当課長会議（東京都）
7. 16	平成 26 年度大分県農林漁業就業支援連絡協議会（大分労働局第 1 会議室）
7. 16	おおいた認定農業者組織ネットワーク総会研修会（コンパルホール）
7. 17	集落営農法人人材養成研修（教育会館）
7. 17	第 63 回全国農業コンクール全国大会（ホルトホール）
7. 19	おおいた新規就農セミナー・相談会 in 福岡（福岡県）
7. 28	「第三者への農業経営継承」に係る説明会（別府市）
7. 31	第 4 回農地中間管理機構推進会議（県本庁舎）
7. 31	大分県農業会議臨時総会（土地改良会館）
8. 1	第 2 回就農サポート会議連携会（県本庁舎）
8. 4	平成 26 年度大分県農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会（県本庁舎）
8. 4	農地中間管理システム検討会（東京都）
8. 7～ 8	平成 26 年度九州管内公共事業（畜産関係）担当者会議（熊本県）
8. 7～ 8	平成 26 年度九州・沖縄ブロック農地中間管理機構前期ブロック会議（福岡県）
8. 16	おおいた新規就農セミナー・相談会（ホルトホール）
8. 19	農地中間管理事業説明会（東京都）
8. 20	第 2 回九州地域農地中間管理事業推進協議会（熊本県）
8. 26	平成 26 年度第 2 回青年就農給付金（準備型）審査会（県本庁舎）
9. 3	第 1 回北部九州各県農地中間管理事業担当者会議（佐賀県）
9. 9～10	平成 27 年度九州農政局畜産公共事業予算要求ヒアリング（熊本県）
9. 12	農地中間管理事業に関する研修会（東京都）
9. 18	農地中間管理システム検討会（東京都）
9. 19	農業参入フェア 2014（東京都）
9. 19	農地中間管理事業推進会議（県本庁舎）
9. 19	おおいた世界農業遺産次世代継承ファンド事業審査委員会（県本庁舎）
9. 20	新・農業人フェア（東京都）
9. 24	平成 26 年度「農業者等と農業委員との意見交換会」（臼杵市）
9. 24	第 5 回農地中間管理機構推進会議（コンパルホール）
9. 26	平成 26 年度大分県自給飼料増産セミナー及び大分県コントラクター等経営高度化研修会（大分県農林水産研究指導センター）

年 月 日	事 項
26. 9. 30～10. 1	平成 26 年度農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡会議実務担当者研修会 (宮崎県)
10. 2～ 3. 9	会計監査人監査 (公社会議室)
10. 4	新・農業人フェア (大阪府)
10. 6	青年就農給付金等の新規就農者・担い手確保事業に係る担当者会議 (土地改良会館)
10. 9	農地中間管理事業市町村担当者説明会 (ソレイユ)
10. 18	第 38 回大分県農業祭 (あすなろ平成塾交流会) (別府公園)
10. 26	西日本新聞 移住・定住フェア (福岡県)
10. 27	平成 26 年度第 3 回理事会 (大分センチュリーホテル)
11. 1	新・農業人フェア (北海道)
11. 6～ 7	平成 26 年度公共牧場技術実地研修会 (竹田市)
11. 7	あすなろ平成塾交流会 (大分農業文化公園)
11. 8	おおいた新規就農セミナー・相談会 in 福岡 (福岡県)
11. 10～12	県監査事務局予備監査 (公社・公園)
11. 14	人・農地対策大分県研修会 (大分県医師会館)
11. 14	第 6 回農地中間管理機構推進会議 (県本庁舎)
11. 18	平成 26 年度第 3 回大分県青年就農給付金 (準備型) 審査会 (県本庁舎)
11. 26	平成 26 年度就農実践研修事業及び就農学校研修生視察交流会 (臼杵市)
12. 5	農地中間管理事業に関する TV 会議及び第 3 回九州地域農地中間管理事業 推進協議会 (熊本県)
12. 6	農業就職ガイダンス及び農業法人合同就職相談会 (コンパルホール)
12. 9	農業参入フェア 2014 (福岡県)
12. 11～12	平成 26 年度都道府県農業公社経理実務者研修会 (東京都)
12. 17～18	会計監査人監査 (公社会議室)
12. 20	新・農業人フェア (東京都)
12. 25	大分県集落営農推進本部幹事会 (県本庁舎)
27. 1. 13	会計監査人監査 (公社会議室)
1. 16	第 7 回農地中間管理機構推進会議 (県本庁舎)
1. 16	農地中間管理事業評価委員会 (公社会議室)
1. 19	青年就農給付金事業等の新規就農施策に係る担い手担当者会議 (土地改良会館)
1. 20	平成 27 年度予算要求ヒアリング (熊本県)
2. 4～ 6	平成 26 年度大分県農業青年プロジェクト実績発表大会 (コンパルホール)
2. 6	まち・ひと・しごと創生本部会議 (オアシスタワー)
2. 6	平成 26 年度農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡会議 (後期) (熊本県)

年 月 日	事 項
27. 2. 8	新・農業人フェア（東京都）
2. 9	第2回農地中間管理事業に関する研修会（東京都）
2.10	全国農地保有合理化協会第141回理事会（東京都）
2.10	平成26年度第4回大分県青年就農給付金（準備型）審査会（県本庁舎）
2.13	平成26年度農地中間管理機構地方ブロック合同会議（西日本ブロック）（福岡県）
2.17	農業経営の第三者継承を考える研修会（別府市）
2.19	自給飼料関係補助事業（国庫）説明会及びおおいた放牧ネット総会 (コンパルホール)
2.20	農地中間管理事業市町担当課長会議（土地改良会館）
2.25	就農実践研修事業受入農家研修会（土地改良会館）
3. 5	全国農地保有合理化協会第70回臨時総会（東京都）
3. 9～10	平成26年度農地中間管理機構担当部課長会議（東京都）
3.11	平成26年度第4回理事会（ホテルキャッスル大分）
3.14	おおいた新規就農セミナー・相談会（福岡県）
3.16	第4回九州地域農地中間管理事業推進協議会（熊本県）
3.20	平成27年度豊の国農業人材育成基金事業審査会（県本庁舎）
3.24	大分県集落営農推進本部幹事会（県本庁舎）
3.27	大分県農業会議第79回通常総会（土地改良会館）
3.27～28	おおいた新規就農セミナー・相談会（大阪府）

3 職 員

職種	区分	県業務援助職員			公 社 職 員			合 計
		男	女	計	男	女	計	
事 務 職 員		2	0	2	7	0	7	9
技 術 職 員		0	0	0	3	0	3	3
嘱 託 職 員		0	0	0	11	2	13	13
臨 時 職 員		0	0	0	0	4	4	4
契 約 職 員		0	0	0	7	5	12	12
計		2	0	2	28	11	39	41

(平成27年3月31日現在)